

平 18.4.11
総 42－2
基礎小 51－2

「歳出・歳入一体改革」中間とりまとめ
(関連参考資料)

平成 18 年 4 月

内閣府

改革と展望－2005年度改定（抄）
（平成18年1月20日閣議決定）

3. 中期的な経済財政運営の基本方針
（3）財政の健全化

政府としては、財政の健全化に向けて、引き続き政府の大きさを抑制するとともに、まずは、2010年代初頭における国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指す。

このため、2007年度（平成19年度）以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行うと同時に、民需主導の持続的成長を実現することが必要である。

具体的取組については、世代間の公平性など中長期にわたる検討課題も踏まえつつ、これまでの改革の成果の上に立って、政府の支出規模の目安や主な歳出分野についての国・地方を通じた中期的目標の在り方、さらには、歳入面の在り方を一体的に検討し、2006年（平成18年）の年央を目途に、「歳出・歳入一体改革」の選択肢及び改革工程を明らかにする。

その際、「基本方針2005」に基づき、引き続き、以下の3原則に則って検討を進める。

i. 「小さくて効率的な政府」原則：“歳出削減なくして増税なし”の考え方の下、

「4. 構造改革への更なる取組」で述べる政府資産・債務改革、公務員の総人件費改革などの各項目を含め、各般にわたる歳出削減、行政改革を徹底し、必要となる税負担増を極力小さくする。

ii. 活力原則：経済活力と財政健全化の両立を図る。

iii. 透明性原則：改革の選択肢や将来の見通し等を国民に提示しながら検討する。

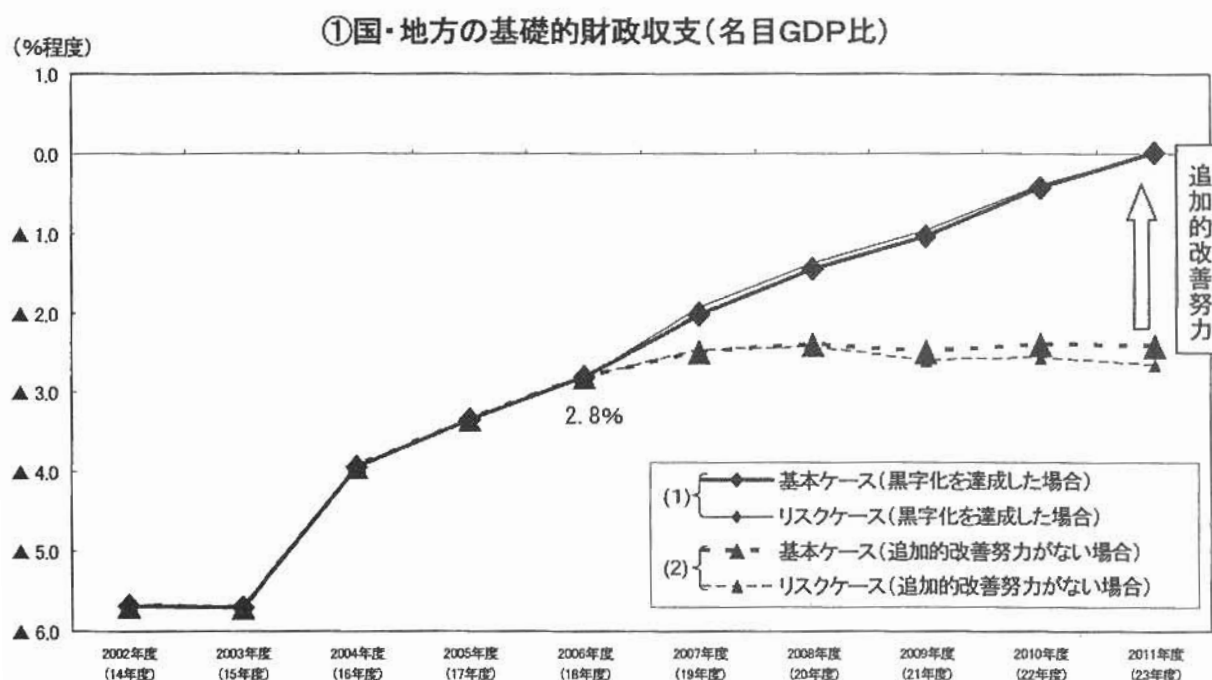
また、経済活力と財政健全化を両立させるため、「歳出・歳入一体改革」の経済に与える影響を十分に検討する。負担増を求める際には、経済社会に与える影響を勘案した負担の在り方を検討する。

こうした取組を通じて、2006年度（平成18年度）中に「歳出・歳入一体改革」についての結論を得る。

改革と展望－2005 年度改定参考試算（抄）

（平成 18 年 1 月 20 日経済財政諮問会議提出資料）

○財政の姿（グラフ）



（注）

- 「追加的改善努力がない場合」(裁量的経費(投資的経費、物件費、その他経費)を名目成長率で延伸する場合)には、2011年度(平成23年度)に基礎的財政収支は「基本ケース」で14.9兆円程度（GDP比2.4%程度）の赤字、「リスクケース」で15.8兆円程度(同2.7%程度)の赤字となる。
- また、同年度に基礎的財政収支を黒字化するための追加的改善努力として、仮に裁量的経費のみを削減するという便宜的な仮定をおいて機械的な計算を行った場合、2007年度(平成19年度)以降、同経費を「基本ケース」で年率5.5%程度(5年間で25%程度)、「リスクケース」で年率7.5%程度(5年間で30%程度)削減することが必要となる。

○試算結果（計数表）（基本ケース）

（１）黒字化を達成した場合

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
実質成長率	(2.7)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.7)
名目成長率	(1.6)	(2.0)	(2.5)	(2.9)	(3.1)	(3.1)	(3.2)
名目GDP	503.9	513.9	526.8	541.9	558.5	576.1	594.5
国民所得	367.7	375.6	383.8	395.0	407.2	419.7	432.6
物価上昇率							
（消費者物価）	(0.1)	(0.5)	(1.1)	(1.6)	(1.9)	(2.1)	(2.2)
（国内企業物価）	(1.7)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.6)	(1.8)
（GDPデフレーター）*	(▲1.1)	(0.1)	(0.7)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(1.5)
完全失業率	(4.3)	(4.1)	(4.0)	(3.9)	(3.8)	(3.8)	(3.7)
名目長期金利	(1.4)	(1.7)	(2.4)	(2.9)	(3.3)	(3.7)	(3.9)
部門別収支							
一般政府	[▲5.4]	[▲5.0]	[▲4.0]	[▲3.7]	[▲3.4]	[▲2.9]	[▲2.8]
民間	[9.0]	[8.9]	[8.1]	[8.4]	[8.3]	[7.9]	[7.8]
海外	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲4.2]	[▲4.7]	[▲4.9]	[▲5.0]	[▲5.0]

*GDPデフレーター(物価変動指数): 名目成長率からGDPデフレーターの上昇率を差し引くと実質成長率になる。

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支							
国	[▲5.0]	[▲4.5]	[▲3.4]	[▲3.2]	[▲3.3]	[▲3.2]	[▲3.4]
地方	[▲0.4]	[▲0.2]	[▲0.4]	[▲0.3]	[▲0.2]	[▲0.1]	[0.1]
合計	[▲5.4]	[▲4.8]	[▲3.8]	[▲3.5]	[▲3.5]	[▲3.3]	[▲3.2]
基礎的財政収支							
国	[▲3.7]	[▲3.2]	[▲2.2]	[▲1.8]	[▲1.5]	[▲1.0]	[▲0.8]
地方	[0.3]	[0.4]	[0.2]	[0.3]	[0.4]	[0.6]	[0.8]
合計	[▲3.3]	[▲2.8]	[▲2.0]	[▲1.5]	[▲1.0]	[▲0.4]	[0.0]
公債等残高	730.6	737.2	758.7	778.8	801.5	824.3	848.3
（名目GDP比）	[145.0]	[143.5]	[144.0]	[143.7]	[143.5]	[143.1]	[142.7]
一般政府支出規模	182.0	183.0	183.9	188.3	193.4	198.0	204.5
（名目GDP比）	[36.1]	[35.6]	[34.9]	[34.8]	[34.6]	[34.4]	[34.4]

(2) 追加的改善努力がない場合

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
実質成長率	(2.7)	(1.9)	(2.5)	(2.2)	(2.0)	(1.8)	(1.7)
名目成長率	(1.6)	(2.0)	(3.4)	(3.7)	(3.8)	(3.8)	(4.0)
名目GDP	503.9	513.9	531.3	550.9	572.0	594.0	617.7
国民所得	367.7	375.6	387.9	402.8	418.6	434.5	451.5
物価上昇率							
(消費者物価)	(0.1)	(0.5)	(1.3)	(2.0)	(2.5)	(2.7)	(2.9)
(国内企業物価)	(1.7)	(0.9)	(1.3)	(1.6)	(1.9)	(2.1)	(2.4)
(GDPデフレーター)*	(▲ 1.1)	(0.1)	(0.9)	(1.4)	(1.8)	(2.0)	(2.2)
完全失業率	(4.3)	(4.1)	(3.9)	(3.7)	(3.5)	(3.4)	(3.3)
名目長期金利	(1.4)	(1.7)	(2.5)	(3.2)	(3.9)	(4.6)	(5.0)
部門別収支							
一般政府	[▲ 5.4]	[▲ 5.0]	[▲ 4.4]	[▲ 4.7]	[▲ 5.0]	[▲ 5.2]	[▲ 5.9]
民間	[9.0]	[8.9]	[8.4]	[8.9]	[9.2]	[9.3]	[9.6]
海外	[▲ 3.6]	[▲ 3.9]	[▲ 4.0]	[▲ 4.3]	[▲ 4.2]	[▲ 4.0]	[▲ 3.8]

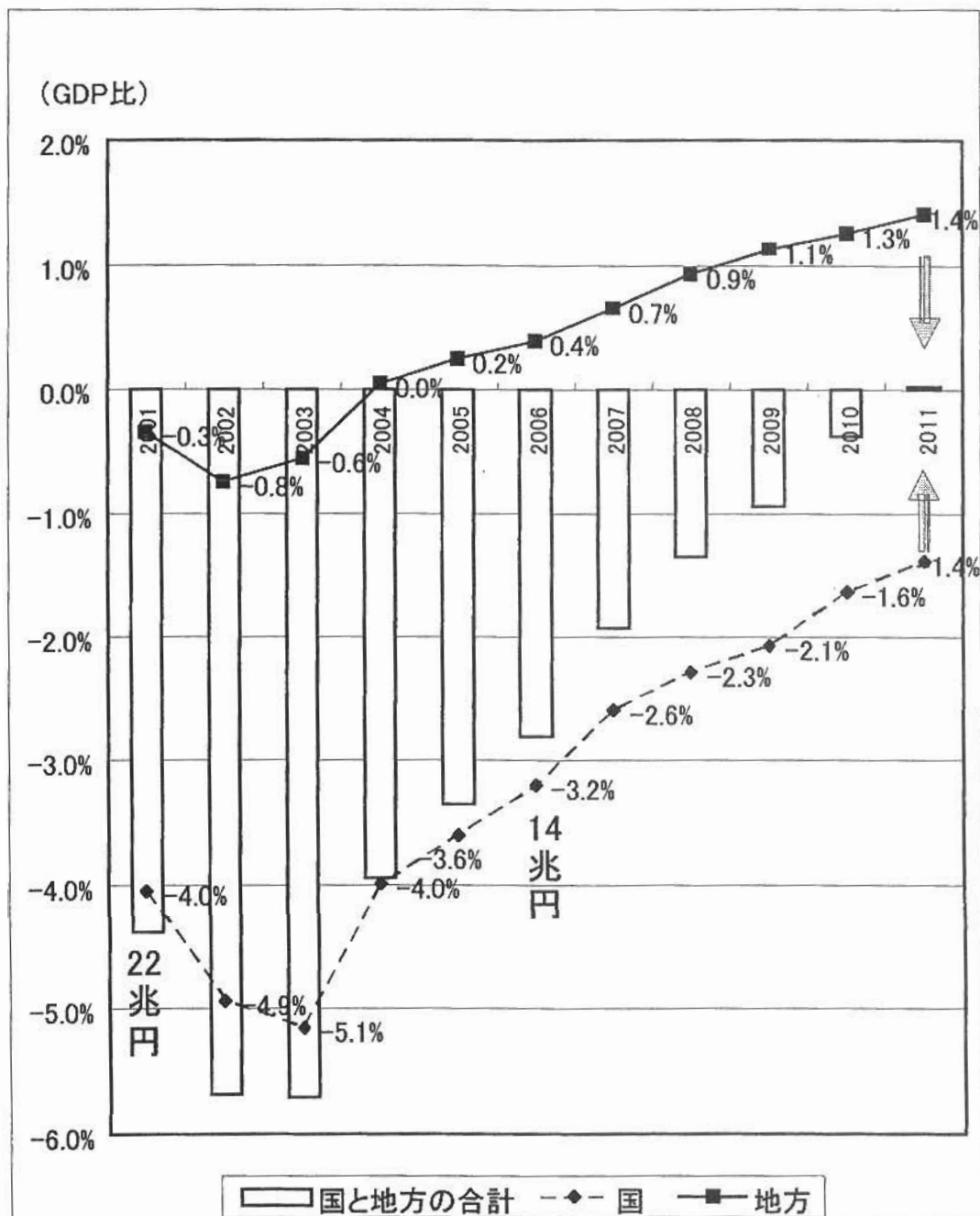
*GDPデフレーター(物価変動指数):名目成長率からGDPデフレーターの上昇率を差し引くと実質成長率になる。

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支							
国	[▲ 5.0]	[▲ 4.5]	[▲ 3.7]	[▲ 3.9]	[▲ 4.5]	[▲ 5.0]	[▲ 5.8]
地方	[▲ 0.4]	[▲ 0.2]	[▲ 0.6]	[▲ 0.7]	[▲ 0.8]	[▲ 0.8]	[▲ 0.8]
合計	[▲ 5.4]	[▲ 4.8]	[▲ 4.3]	[▲ 4.6]	[▲ 5.2]	[▲ 5.8]	[▲ 6.5]
基礎的財政収支							
国	[▲ 3.7]	[▲ 3.2]	[▲ 2.5]	[▲ 2.3]	[▲ 2.4]	[▲ 2.3]	[▲ 2.5]
地方	[0.3]	[0.4]	[0.0]	[▲ 0.1]	[▲ 0.1]	[▲ 0.1]	[0.1]
合計	[▲ 3.3]	[▲ 2.8]	[▲ 2.5]	[▲ 2.4]	[▲ 2.5]	[▲ 2.4]	[▲ 2.4]
公債等残高	730.6	737.2	761.6	788.6	823.0	863.2	910.8
(名目GDP比)	[145.0]	[143.5]	[143.4]	[143.2]	[143.9]	[145.3]	[147.4]
一般政府支出規模	182.0	183.0	188.7	198.6	210.1	221.8	236.3
(名目GDP比)	[36.1]	[35.6]	[35.5]	[36.1]	[36.7]	[37.3]	[38.3]

交付税特会を国と地方に区分した場合の 基礎的財政収支



(注1)改革と展望 2005年度改定 参考試算 基本ケース 黒字化を達成した場合。裁量的経費を年率5.5%程度削減。

(注2)国と地方の財政状況を正確に把握するため、統計上「国」に分類されている交付税特別会計の借入や返済について、実態に合わせ、地方負担分を「地方」に含めて整理しなおしたもの。

「日本21世紀ビジョン」

専門調査会報告書（抄）

（平成17年4月「21世紀ビジョン」に関する専門調査会）

③ 豊かな公・小さな官の実現のために

ア 小さく効率的な政府を実現する

（略）

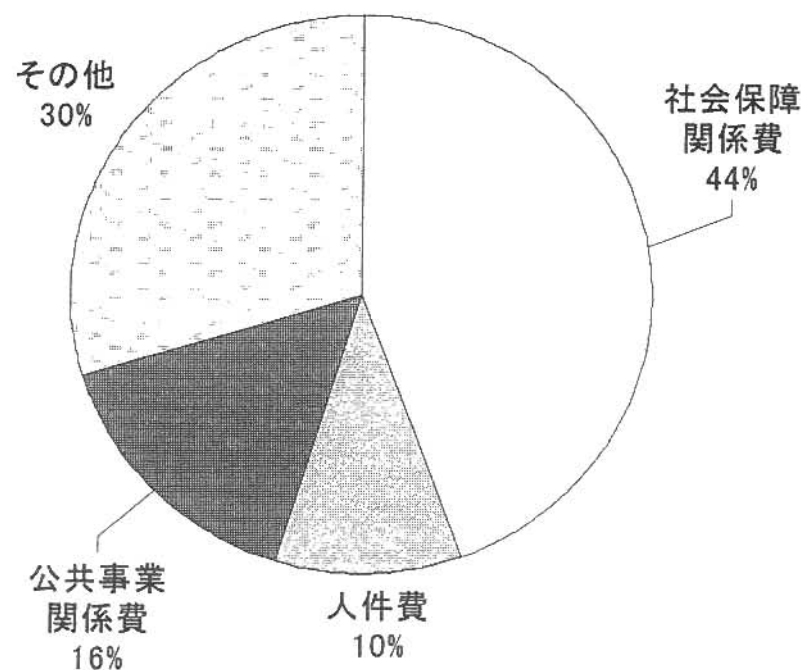
○ 将来世代への負担の先送りを回避するとともに、経済の安定性を損ない民間部門の重しとならないように財政再建を図る。その際、明確な財政運営ルールや目標を確立し、財政再建に対する国民・市場の信頼を高める。

- ・ 長期にわたる歳出歳入構造の見直しの第一段階として、2010 年代初頭までに国と地方の基礎的財政収支を黒字化する。
- ・ 2010 年代初頭以降は、小さくて効率的な政府を維持する。併せて、基礎的財政収支の黒字を維持し、公債残高（名目GDP比）を引き下げる。
- ・ 政府の提供すべき行政サービスの範囲とそれを賄うために必要となる最低限の国民負担のあり方を、国民的議論を通して一体的に吟味し、選択する。

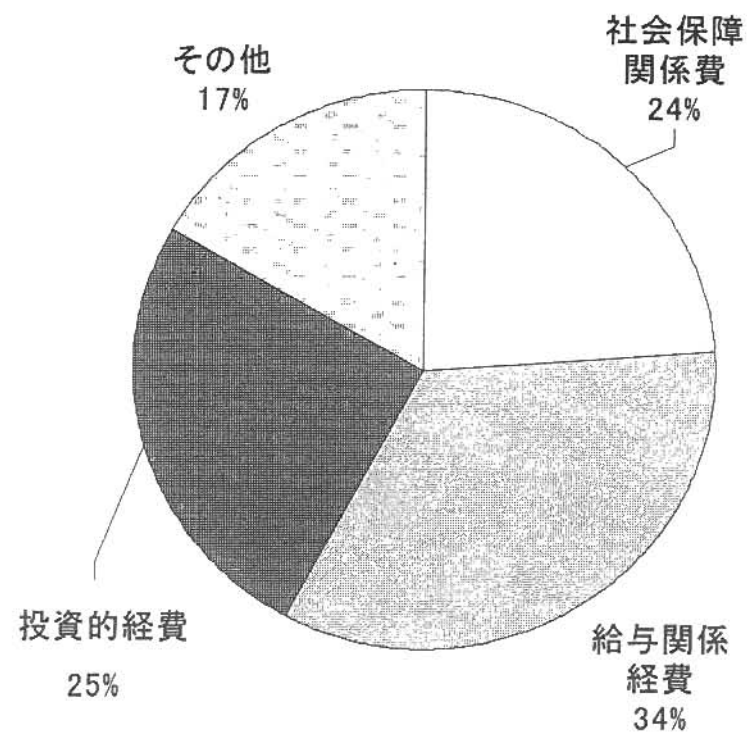
経済財政諮問会議では、2004 年9月に「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会を設けた。さらに、専門調査会の下に、「経済財政展望」「競争力」「生活・地域」「グローバル化」の4つのワーキンググループを設け、広範な課題について精力的に審議を行った。ワーキンググループにおいて、各分野について自由闊達に掘り下げた議論を行った上で、専門調査会において、2030 年のこの国のかたちができる限り明らかになるよう、それらを体系的に集約しつつ、取りまとめたものである。

国と地方の一般歳出の構成比

国 <一般歳出46兆円>



地方 <一般歳出66兆円>



(注)2006年度一般会計予算、地方財政計画をもとに作成。